

令和3年6月

令和2年度事業報告書

一般社団法人 日本戦没者遺骨収集推進協会

令和2年度は日本国内及び世界規模の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、日本戦没者遺骨収集推進協会（以下「本協会」という。）が計画した全ての海外の事業を中止することとした。

一方、国内の硫黄島については、健康状態に関する感染拡大防止の指導事項を遵守し、日本国政府が発出する緊急事態宣言の期間等を考慮しつつ、遺骨収集及びフォローアップ調査派遣を実施した。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、当初、職員等に対し自宅待機を命じる中、必要に応じて、主任以上の会議において、本協会事務局における勤務体制を見直すとともに、新人研修及び職員の能力強化を図るための研修を実施した。

また、今後の感染症等の拡大等、非常事態へ対応することができるようシステムを導入し、在宅勤務やウェブ会議等が可能な勤務環境の整備を行った。

事業の概要は以下のとおりである。

1. 戦没者の遺骨収集のために必要な情報の収集

(1) 国立公文書館等における資料調査

令和2年度に計画していた米国内カリフォルニア州にある米国海軍設営隊資料館での資料調査は、4月から一般公開予定であった同資料館が、米国内新型コロナウイルスの感染拡大に伴い開館せず、調査は中止することとした。

(2) 戦没者の遺骨収集を実施する地域における現地調査等

戦没者の遺骨収集を実施している地域においては、本邦からの派遣者による現地調査は全て中止することとした。なお、マリアナ諸島、パラオ諸島（ペリリュー島）、ミャンマー、パプアニューギニア、ソロモン諸島（ガダルカナル島）、インド等に配置している現地調査員等と適時にメール等による連絡をとり、現地情報の取得及び情報の共有を図った。

(3) 国内情報等

令和2年度はメールや電話による新たな国内情報はなかった。また、新型コロナウイルス感染拡大のため、国内における各戦域からの生還者に対する聞き取り調査は計画しなかった。

2. 遺骨情報の現地調査事業

(1) 実施報告

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、計画していた全ての現地調査事業等53派遣を中止した。

(2) 事業計画に基づく現地調査等の実施状況

派遣区分	派遣日程		日数	備考
資料調査① 米国 カリフォルニア州	10月下旬	～ 11月上旬	15日間	中止
資料調査② 米国 カリフォルニア州	1月下旬	～ 2月上旬	15日間	中止
ミャンマー現地調査 (第1次派遣)	5月中旬	～ 6月上旬	16日間	中止
ミャンマー現地調査 (第2次派遣)	10月中旬	～ 10月下旬	16日間	中止
ミャンマー現地調査 (第3次派遣)	11月上旬	～ 11月下旬	14日間	中止
ミャンマー現地調査 (第4次派遣)	11月下旬	～ 12月中旬	16日間	中止
ミャンマー現地調査 (第5次派遣)	3月上旬	～ 3月中旬	16日間	中止
マリアナ諸島現地調査 (第1次派遣)	6月上旬	～ 6月下旬	14日間	中止
マリアナ諸島現地調査 (第2次派遣)	7月2日	～ 7月14日	13日間	中止
マリアナ諸島現地調査 (第3次派遣)	8月中旬	～ 8月下旬	13日間	中止
マリアナ諸島現地調査 (第4次派遣)	9月上旬	～ 9月下旬	14日間	中止
マリアナ諸島現地調査 (第5次派遣)	10月下旬	～ 11月上旬	12日間	中止
マリアナ諸島現地調査 (第6次派遣)	1月中旬	～ 2月上旬	15日間	中止
マリアナ諸島現地調査 (第7次派遣)	2月上旬	～ 2月下旬	13日間	中止
マリアナ諸島現地調査 (第8次派遣)	3月上旬	～ 3月上旬	13日間	中止
パラオ諸島現地調査	5月中旬	～ 6月上旬	18日間	中止

(第1次派遣)					
パラオ諸島現地調査 (第2次派遣)	7月下旬	～	8月中旬	14日間	中止
パラオ諸島現地調査 (第3次派遣)	9月中旬	～	9月下旬	14日間	中止
パラオ諸島現地調査 (第4次派遣)	2月下旬	～	3月中旬	14日間	中止
トラック諸島現地調査	9月中旬	～	9月下旬	14日間	中止
マーシャル諸島現地調査 (第1次派遣)	8月上旬	～	8月中旬	12日間	中止
東部ニューギニア現地調査 (第1次派遣)	5月下旬	～	6月中旬	14日間	中止
東部ニューギニア現地調査 (第2次派遣)	6月下旬	～	7月中旬	14日間	中止
東部ニューギニア現地調査 (第3次派遣)	7月下旬	～	8月上旬	15日間	中止
東部ニューギニア現地調査 (第4次派遣)	8月下旬	～	9月中旬	15日間	中止
東部ニューギニア現地調査 (第5次派遣)	9月下旬	～	10月上旬	15日間	中止
東部ニューギニア現地調査 (第6次派遣)	10月下旬	～	11月上旬	15日間	中止
東部ニューギニア現地調査 (第7次派遣)	11月上旬	～	11月下旬	15日間	中止
東部ニューギニア現地調査 (第8次派遣)	12月上旬	～	12月下旬	15日間	中止
ビスマーク・ソロモン諸島現地調査 (第1次派遣)	5月下旬	～	6月上旬	14日間	中止
ビスマーク・ソロモン諸島現地調査 (第2次派遣)	7月上旬	～	7月下旬	14日間	中止
ビスマーク・ソロモン諸島現地調査 (第3次派遣)	8月中旬	～	9月上旬	14日間	中止
ビスマーク・ソロモン諸島現地調査 (第4次派遣)	10月中旬	～	11月上旬	14日間	中止
ビスマーク・ソロモン諸島現地調査 (第5次派遣)	11月中旬	～	12月上旬	14日間	中止

ビスマーク・ソロモン諸島現地調査 (第6次派遣)	1月中旬	～	2月中旬	14日間	中止
バヌアツ現地調査	2月上旬	～	2月中旬	7日間	中止
オーストラリア現地調査	9月下旬	～	10月上旬	11日間	中止
インド現地調査 (第1次派遣)	9月上旬	～	9月中旬	15日間	中止
インド現地調査 (第2次派遣)	11月中旬	～	11月下旬	15日間	中止
北ボルネオ現地調査	9月下旬	～	10月上旬	11日間	中止
旧ソ連抑留中死亡者遺骨収集事前協議・ 埋葬地調査派遣 ハバロフスク地方(第1次)	7月中旬	～	7月下旬	15日間	中止
旧ソ連抑留中死亡者遺骨収集事前協議・ 埋葬地調査派遣 ハバロフスク地方(第2次)	6月下旬	～	6月下旬	10日間	中止
旧ソ連抑留中死亡者遺骨収集事前協議・ 埋葬地調査派遣 イルクーツク州			8月下旬	8日間	中止
旧ソ連抑留中死亡者遺骨収集事前協議・ 埋葬地調査派遣 カザフスタン共和国	8月中旬	～	9月上旬	18日間	中止
旧ソ連抑留中死亡者遺骨収集事前協議・ 埋葬地調査派遣 ウズベキスタン共和国			未定	7日間	中止
モンゴル(ノモンハン事件)現地調査	8月下旬	～	9月上旬	12日間	中止
フィリピン現地調査			未定		中止
インドネシア現地調査 (第1次派遣)	11月上旬	～	11月中旬	14日間	中止
インドネシア現地調査 (第2次派遣)	1月中旬	～	1月下旬	14日間	中止
インドネシア現地調査 (第3次派遣)	3月上旬	～	3月中旬	14日間	中止

鹿児島県西之表市喜志鹿崎沖に沈む旧日本軍機周辺の遺骨・遺留品の確認及び現地調査	6月中旬	7日間	中止
ミクロネシア連邦(ウルシー環礁)現地調査	11月下旬 ~ 12月上旬	9日間	中止
ミクロネシア連邦(メレヨン環礁)現地調査	1月中旬 ~ 1月下旬	9日間	中止
ギルバート諸島(タラワ環礁)現地調査	3月上旬 ~ 3月上旬	8日間	中止
実施 0/53 派遣 (中止 53 派遣)			

3. 戦没者の遺骨の収容や本邦への帰還事業

(1) 実施報告

令和2年度の戦没者の遺骨収集派遣は44派遣(事業計画41派遣、追加3派遣)の実施を予定していたが日本国内及び世界規模での新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、28派遣(国内6派遣、海外22派遣)を中止した。

一方、国内の硫黄島については、防衛省が示す渡島前2週間の健康管理に万全を期すとともに健康状態に関する新型コロナウイルス感染拡大防止の指導事項を遵守して、硫黄島のみ遺骨収集及びフォローアップ調査派遣を行い、102名16派遣を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、硫黄島への収集派遣団については団員数を縮小するとともに硫黄島にコロナウイルスを持ち込まず、安心して作業を行うため、参加者全員にPCR検査を実施し陰性者だけを派遣した。

(2) 事業計画に基づく遺骨収集の実施状況

派遣区分	派遣日程		日数	派遣体制	発見 柱数	備考
					送還 柱数	
硫黄島戦没者遺骨収集派遣 (第1回収集)	7月29日	～ 8月12日	15日間	21名	11柱 0柱	
硫黄島戦没者遺骨収集派遣 (第2回収集)	9月22日	～ 10月7日	16日間	20名	19柱 0柱	
硫黄島戦没者遺骨収集派遣 (第3回収集)	11月17日	～ 12月2日	16日間	20名	16柱 0柱	
硫黄島戦没者遺骨収集派遣 (第4回収集)	1月21日	～ 2月10日	16日間	0名	0柱 0柱	延期
	3月9日	～ 3月25日	17日間	0名	0柱 0柱	中止
硫黄島戦没者遺骨収集派遣 (応急)	3月15日	～ 3月25日	11日間	4名	0柱 46柱	追加
硫黄島戦没者遺骨収集派遣 (第1回フォローアップ調査)	6月16日	～ 6月30日	15日間	3名	0柱	
硫黄島戦没者遺骨収集派遣 (第2回フォローアップ調査)	6月29日	～ 7月14日	16日間	3名	0柱	
硫黄島戦没者遺骨収集派遣 (第3回フォローアップ調査)	7月13日	～ 7月28日	16日間	3名	0柱	
硫黄島戦没者遺骨収集派遣 (第4回フォローアップ調査)	7月27日	～ 8月6日	11日間	3名	0柱	
硫黄島戦没者遺骨収集派遣 (第5回フォローアップ調査)	8月5日	～ 8月25日	21日間	2名	0柱	
硫黄島戦没者遺骨収集派遣 (第6回フォローアップ調査)	8月24日	～ 9月8日	16日間	3名	0柱	
硫黄島戦没者遺骨収集派遣 (第7回フォローアップ調査)	9月7日	～ 9月24日	18日間	3名	0柱	
硫黄島戦没者遺骨収集派遣 (第8回フォローアップ調査)	9月23日	～ 10月7日	15日間	3名	0柱	
硫黄島戦没者遺骨収集派遣 (第9回フォローアップ調査)	10月5日	～ 10月20日	16日間	0名	0柱	中止

硫黄島戦没者遺骨収集派遣 (第10回フォローアップ調査)	10月19日	～	11月5日	18日間	0名	0柱	中止
硫黄島戦没者遺骨収集派遣 (第11回フォローアップ調査)	11月4日	～	11月17日	14日間	3名	0柱	
硫黄島戦没者遺骨収集派遣 (第12回フォローアップ調査)	11月16日	～	12月1日	16日間	4名	0柱	
硫黄島戦没者遺骨収集派遣 (第13回フォローアップ調査)	11月30日	～	12月15日	16日間	3名	0柱	
硫黄島戦没者遺骨収集派遣 (第14回フォローアップ調査)	1月17日	～	2月2日	17日間	4名	0柱	中止
硫黄島戦没者遺骨収集派遣 (第15回フォローアップ調査)	2月1日	～	2月16日	16日間	4名	0柱	中止
硫黄島戦没者遺骨収集派遣 (第16回フォローアップ調査)	3月1日	～	3月16日	16日間	4名	0柱	追加
硫黄島戦没者遺骨収集派遣 (第17回フォローアップ調査)	3月15日	～	3月25日	11日間	0名	0柱	追加 中止
国内実施 16/22 派遣 (中止 6 派遣)					102 名	46柱 46柱	

派遣区分	派遣日程			日数	備考
ミャンマー戦没者遺骨収集派遣	2月上旬	～	2月下旬	15日間	中止
マリアナ諸島戦没者遺骨収集派遣 (第1次)	11月上旬	～	11月中旬	12日間	中止
パラオ諸島戦没者遺骨収集派遣	11月下旬	～	12月上旬	13日間	中止
トラック諸島戦没者遺骨収集派遣	10月頃			13日間	中止
ギルバート諸島戦没者遺骨収集派遣	12月頃				中止

マーシャル諸島戦没者遺骨収集派遣	5月下旬	～	6月上旬	15日間	中止
東部ニューギニア 戦没者遺骨収集派遣			2月頃		中止
ビスマーク・ソロモン諸島 戦没者遺骨収集派遣 (第1次)			10月頃		中止
ビスマーク・ソロモン諸島 戦没者遺骨収集派遣 (第2次)	3月上旬		3月中旬	16日間	中止
インド戦没者遺骨収集派遣	3月上旬	～	3月中旬	16日間	中止
旧ソ連抑留中死亡者 遺骨収集派遣 (ハバロフスク地方：第1次)	7月下旬	～	8月上旬	17日間	中止
旧ソ連抑留中死亡者 遺骨収集派遣 (イルクーツク州)	7月下旬	～	8月上旬	15日間	中止
旧ソ連抑留中死亡者 遺骨収集派遣派遣 (ハバロフスク地方：第2次)	8月中旬	～	9月上旬	17日間	中止
旧ソ連抑留中死亡者 遺骨収集派遣 (ハバロフスク地方：第3次)	9月下旬	～	10月上旬	14日間	中止
旧ソ連抑留中死亡者 遺骨収集派遣 (カザフスタン共和国)	9月下旬	～	10月中旬	17日間	中止
モンゴル(ノモンハン事件) 戦没者遺骨収集派遣	9月下旬	～	10月上旬	14日間	中止
樺太・千島戦没者遺骨収集派遣	11月上旬	～	11月中旬	9日間	中止
フィリピン戦没者遺骨収集派遣			未定		中止
インドネシア戦没者遺骨収集派遣 (第1次)	7月上旬	～	7月下旬	15日間	中止
インドネシア戦没者遺骨収集派遣 (第2次)	9月中旬	～	9月下旬	15日間	中止
バングラデシュ戦没者遺骨収集派遣	11月下旬	～	12月中旬	17日間	中止

鹿児島県西之表市喜志鹿崎沖に沈む旧日本軍機周辺の遺骨・遺留品の確認及び収集派遣	6月下旬	7日間	中止
海外実施 0/22 派遣 (中止 22 派遣)			

4. 研修の実施状況

本協会事務局では、新入職員の早期戦力化や各職員個々のスキルアップを図るため、外部研修（外部講師招聘、救命講習、人種鑑定研究室研修ほか）及び内部研修（地域別、情報収集事業、戦史、遺骨収集、骨学、無線機等備品活用ほか）等を実施した。

研修については、3密を避けるため、同一テーマを複数回に区分した他、システム導入後は対面及びウェブ形式を併用し、実施した。

研修月	研修テーマ	対象者	備考
6	就業規則・個人情報の取扱い、遺骨収集の歴史、派遣団の業務、骨学レクチャーほか	新規採用職員を主体	13 講座実施
7	情報収集事業（公文書館情報）、ArcGIS の活用、救命講座、人種鑑定研究室研修①ほか	全職員を対象	9 講座実施
8	普通救命講習①②、人種鑑定研究室研修②	同上	3 講座実施
9	ビジネスマナー研修（外部講師・2 回）、人種鑑定研究室研修③④⑤、無線機等備品活用講習①、コンプライアンス研修①（部外講師）、新たな手順書に関する説明会①②ほか	同上 （無線機等備品活用講習を除く）	12 講座実施
10	新たな手順書に関する説明会③、無線機講習②、コンプライアンス研修②、骨学レクチャー	職員の希望者主体	7 講座実施
11	普通救命講習③、就業規則・情報リテラシー①②、太平洋諸島概要	普通救命講習は事業単位派遣職員対象、その	8 講座実施

	①、ハラスメント対策研修①、海外安全対策研修①ほか	他は全職員を対象	
12	地域別研修(パラオ諸島)、防衛研究所研修、骨学研修(厚労省)、海外安全対策研修②、太平洋諸島概要②、ハラスメント対策研修②ほか	全職員又は希望職員対象	12 講座実施

また、上記研修のほか部外企業が実施している公開講座について、各職員が希望するテーマを個別に選定し、受講した。

5. 法人及び事務局の運営

【旅行業者の選定】

前述のとおり、令和2年度は、世界規模での新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、海外での戦没者の遺骨収集派遣は中止せざるを得ない状況であり、計画していた海外派遣についての旅行業者の選定は、公募を見合わせた。

【職員採用】

令和元年度の遺骨収集事業を総括し、職員不足で休日出勤の振替もできない状況であったことや、厚生労働省からの令和2年度予算は大幅に増額され派遣地域の増を指示されたこともあり、新規職員を採用して派遣職員の充実を図ることとした。4月1日採用予定職員として2月初旬に募集した結果、ハローワーク等を通じて3名、その他2名の応募があり、3名を採用したほか、事業単位派遣員からの転籍1名を採用したが、採用者が少なかったため、6月1日採用予定職員として3月末から4月にかけて再募集した結果、16名の応募があり、6名を追加採用したほか、事業単位派遣員からの転籍1名(臨時職員)を採用した。

また、7月には、職員1名を採用した。

全11名の採用者のうち、7月に1名、令和3年2月に1名が自己都合により退職したほか、あと1名について、行動の遅れ、壕を怖がる等の理由により、試用期間満了時に不適格者として解雇した。

日付	採用	退職
平成2年4月1日付	職員4名	
平成2年6月1日付	職員6名 臨時職員1名	
平成2年7月1日付	職員1名	
平成2年7月10日付		職員1名

平成2年11月30日付		職員1名
平成3年2月28日付		職員1名

※令和3年3月末日現在 役員1名、職員26名、事業単位派遣員11名 計38名

【第7回臨時社員総会】

令和2年5月に本協会事務所を港区虎ノ門から港区西新橋に移転したため、定款の改正が必要となり、社員総会の議決が必要となったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5月15日付の書面による評決となり、全社員団体の同意を得た。

【第19回定時理事会】

令和元年度事業報告書案及び収支決算書案を議題とし、6月10日に開催することとしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、6月4日付の書面による評決とし、全理事の議決を得た。

【第8回定時社員総会】

6月25日、本協会会議室にて12社員団体が出席して開催した。第1号議案「令和元年度事業報告書案」、第2号議案「令和元年度収支決算書案」、第3号議案「役員を選任」について審議した。新たに理事12名、監事2名が選任された。

【第20回臨時理事会】

6月25日、本協会会議室にて理事12名及び監事2名が出席して開催した。代表理事の互選等が諮られ、新たに就任した役員は次のとおり。

会 長 尾辻 秀久
副会長代表理事 眞野 章
副会長 水落 敏栄
専務理事（代表理事） 竹之下 和雄
理 事 伊藤 隆 森本 浩吉 住田 陸快 影山 幸雄
岩渕 宣輝 寺本 鐵朗 赤木 衛 植木 美智男
監 事 畔上 和男 瀬尾 昌平

【第21回臨時理事会】

公務員給与（賞与）の改定に伴う職員給与規程の一部改正案を議題とし、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、11月11日付の書面による評決とし、11月26日を評決最終締切日とし、全理事の議決を得た。

【第22回定時理事会】

新年度予算及び事業計画案(令和2年度繰越及び令和3年度分)を議題とし、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月17日付の書面による評決とし、3月22日を評決最終締切日とし、全理事の議決を得た。

【指定法人指導監査】

8月4日、5日、本協会会議室にて「令和元年度戦没者の遺骨収集に関する活動を行う指定法人指導監査」が行われた。

指導監査は、法13条第1項の規定に基づく立入検査を「戦没者の遺骨収集に関する活動を行う指定法人指導監査ガイドライン」に沿って実施された。

指導結果は、令和元年度実績を対象とした指導監査において、理事会での報告事項に関して不備があると文書による改善指導があった。

また、会計処理に関する改善を指導する事項等として数件の口頭指摘がなされた他、旅費の地域区分の捉え方に誤りがあるとして数件の指摘を受けたので、これを修正した。

また、前回指導監査時の指摘事項については、全て改善されたことが確認された。

【戦没者の遺骨収集に関する有識者会議】

5月14日、「第1回戦没者の遺骨収集に関する有識者会議」がWeb会議で開催され、「戦没者遺骨収集推進法に基づく指定法人への指導監督等に関する有識者会議」を「戦没者の遺骨収集に関する有識者会議」に名称変更し、開催要綱が示されたほか、「日本人でない遺骨が収容された可能性が指摘された埋葬地」事案についての有識者会議の意見が確定された。

第2回目の有識者会議もWeb会議で5月21日に開催され、「戦没者遺骨収集事業及び事業実施体制の抜本的な見直しについて」厚生労働省から報告された。

9月9日、厚生労働省で「第3回戦没者の遺骨収集に関する有識者会議」が開催された。

大学教授、弁護士、公認会計士から5名の有識者で構成され、(1)戦没者遺骨鑑定センターについて、(2)戦没者遺骨収集等における手順書、(3)戦没者の遺骨収集事業の概要、(4)沈没した艦船の遺骨収集についての基本的な考え方について審議された。

第4回目の有識者会議は、Web会議で12月17日に開催され、「指定法人への指導監査結果」が報告され、「戦没者遺骨収集事業の取組状況」及び「戦没者遺骨鑑定センターにおけるDNA鑑定の進め方」について審議された。

令和2年度 戦没者遺骨の収容や本邦への帰還事業(遺骨収集派遣)

令和3年3月31日現在

Table with columns: No, 分類, 地域名, 実施・予定個所, 派遣名, 派遣期間 (開始日, 曜日, 終了日, 曜日, 日数), 実施状況, 発見柱数, 送還柱数, 検体送還数, 社員団体等 (推進協会事務局, 日本遺族会, 大東亜全慰協, 全抑協, 東部ニューギニア, 全国ソロモン会, 水戸二連隊, 太平洋戦史館, 硫黄島協会, JYMA, IVUSA, 旧島民の会, JMARS, 隊友会, 人類学者等, 通訳), 派遣団人数, オペレーター等

1地域16派遣

合計 46柱 46柱 46柱 52 11 4 0 0 0 3 0 12 4 2 12 0 2 0 0 102名 15

※中止17地域28派遣